

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局(43) 国際公開日  
2004年4月1日 (01.04.2004)

PCT

(10) 国際公開番号  
WO 2004/026777 A1

(51) 国際特許分類7:

C03B 27/044

LIMITED) [JP/JP]; 〒755-0001 山口県 宇部市 大字沖  
宇部 5253番地 Yamaguchi (JP).

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2003/011241

(72) 発明者; および

(22) 国際出願日:

2003年9月3日 (03.09.2003)

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 玉井 弘二  
(TAMAI,Koji) [JP/JP]; 〒515-0001 三重県 松阪市 大  
口町 1521-2番地 セントラル硝子株式会社 松阪  
工場内 Mie (JP). 高山 和喜 (TAKAYAMA,Kazuyoshi)  
[JP/JP]; 〒982-0261 宮城県 仙台市 青葉区 折立 6 丁目  
9番地 7 Miyagi (JP).

(25) 国際出願の言語:

日本語

(74) 代理人: 志賀 富士弥, 外 (SHIGA,Fujiya et al.); 〒  
104-0044 東京都 中央区 明石町 1番 29号 技術会  
ビル 志賀内外国特許事務所内 Tokyo (JP).

(26) 国際公開の言語:

日本語

(81) 指定国 (国内): US.

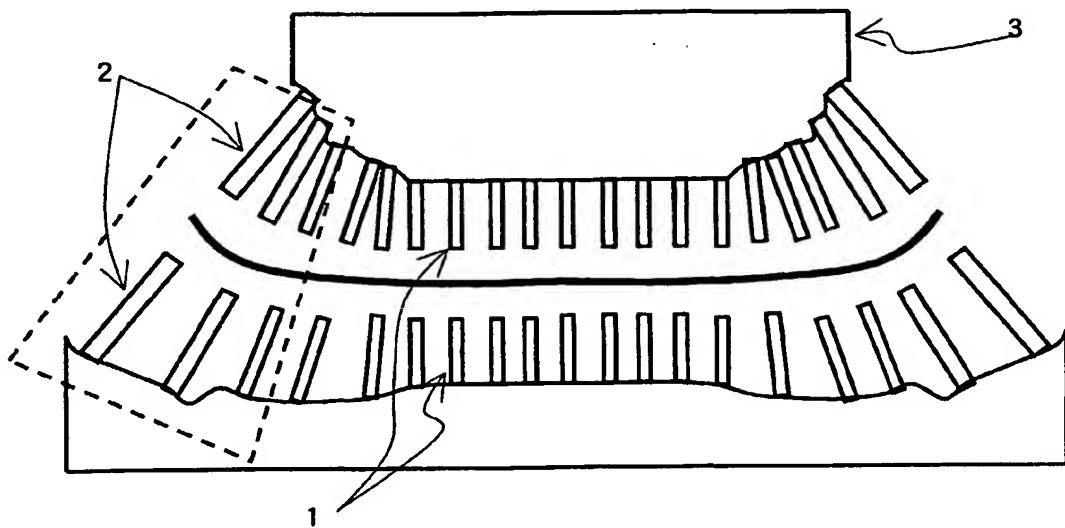
(30) 優先権データ:

特願2002-258355 2002年9月4日 (04.09.2002) JP  
特願2003-301229 2003年8月26日 (26.08.2003) JP(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): セント  
ラル硝子株式会社 (CENTRAL GLASS COMPANY,

[統葉有]

(54) Title: THERMALLY TEMPERED GLASS, AND METHOD AND APPARATUS FOR MANUFACTURING THE GLASS

(54) 発明の名称: 熱強化ガラス、及びその製造方法と装置



(57) Abstract: A method for manufacturing a curved thermally tempered glass, the curved thermally tempered glass manufactured by the method, and an apparatus for manufacturing the thermally tempered glass, the method comprising the step of rapidly cooling the glass by simultaneously using two types or more of cooling nozzles with different diameters  $d$  in manufacturing the thermally tempered glass by blowing impact jet from the cooling nozzles, wherein the diameters  $d$  are suitably in the range of  $\Phi 1$  to  $\Phi 8$  mm, nozzles-to-glass distances  $Z$  are 1 to 80 mm, a pressure  $P$  in a chamber is 0.1 to 0.8 Mpa, and a difference in heat flux is 150 kW/m<sup>2</sup> or below, and a difference between surface compressive stress values in the glass surface of the thermally tempered glass is 20 Mpa or below.

(57) 要約: 本発明は、冷却用ノズルからの衝突噴流をガラスに吹き付けて熱強化ガラスを製造する場合において、冷却用ノズルの口径  $d$  が異なる 2 種類以上の冷却用ノズルを同時に用いて急冷する湾曲した熱強化ガラスの製造方法に関する。さらに、本発明は、この方法によって製造

WO 2004/026777 A1

BEST AVAILABLE COPY

[統葉有]



(84) 指定国(広域): ヨーロッパ特許(AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR)

添付公開書類:  
— 國際調査報告書

— 請求の範囲の補正の期限前の公開であり、補正書受領の際には再公開される。

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

---

された湾曲した熱強化ガラス及び該熱強化ガラスの製造装置に関する。本発明において、口径  $d$  は  $\phi 1 \sim \phi 8$  mm の、ノズル-ガラス間距離  $Z$  は  $1 \sim 80$  mm、チャンバー内の圧力  $P$  は  $0.1 \sim 0.8$  MPa の範囲にあり、熱流束の差を  $150$  kW/m<sup>2</sup> 以下にあることが好適である。さらに、前記熱強化ガラスにおいて、ガラス面内の表面圧縮応力値の差が  $20$  MPa 以下であることが好適である。

## 明細書

## 熱強化ガラス、及びその製造方法と装置

5 発明の背景

本発明は、風冷法で製造されるいわゆる熱強化ガラス、特に湾曲した2..5 mm厚以下の熱強化ガラス、その製造方法及びその製造装置に関する。

省資源・省エネルギーの観点から、強化ガラスの薄板化や強化度アップが進んでおり、このための手法として主に化学強化法と物理強化法が用いられている。化学強化法は、イオン交換、結晶化、熱膨張率の違いなどを利用してガラス表面に圧縮応力を与える方法であり、その方法による強化ガラスは化学強化ガラスと呼ばれている。化学強化法は3 mm以下特に2 mm以下の板厚をもった薄板の強化には適しているが、化学強化ガラスの圧縮応力層の厚さが薄いことから加傷強度の問題が発生しやすいので、その使用場所が限定されるという欠点がある。

15 これに対し、物理強化法による強化ガラスは、熱強化ガラスとも呼ばれているよう、軟化点近傍まで加熱したガラスをその表面から急冷することにより製造される。熱強化ガラスの場合、板厚の約1/6の圧縮応力層を有し、加傷強度の問題が発生しにくいという長所がある。熱強化ガラスの製造方法としては、急冷用の冷却媒体として生産コスト上及び安全上の理由から空気を用いるいわゆる風冷強化法

20 が多く採用され、製造された熱強化ガラスは風冷強化ガラスとも呼ばれている。

熱強化ガラスは炉内で加熱後、そのガラス内の温度差と粘性流動を利用することにより製造される。このため、熱強化ガラスの強化度アップを行う場合、大きくは主に以下の2つの方法で対応することが知られている。一つは冷却開始時のガラス温度をできるだけ高くすることであり、もう一つは冷却時における表層と内層のガラス内温度差を大きくすることである。

25 冷却開始時のガラス温度を高くすることにより、強化度を高くすることができ、薄板の強化ガラスも製造することができる。また、製造中のガラス破壊を少なくすることができる。しかし、ガラス温度を高くしすぎると、ガラスが変形して、所定の形状を得ることができないという致命的な問題が発生してくる。このため、薄板

強化ガラスの強化度アップを行う場合、ガラス温度を高くする手法のみでは限界がある。

一方、冷却時における表層と内層のガラス内温度差を大きくすることに関しては、例えば、ビオ一数を大きくする概念で説明することができる。ビオ一数は（熱伝達係数  $\times$  板厚／熱伝導率）で表される無次元数であるが、このビオ一数を大きくすることにより、ガラスの強化度を上げることができる。すなわち、熱伝達係数を大きくすること、板厚を厚くすること、そして熱伝導率を小さくすることにより、ガラスの強化度を上げることができる。しかし、強化ガラスの板厚を薄くする場合、すなわち薄板強化ガラスを製造する場合、一般的にガラスの熱伝導率は一定であるので、ビオ一数の分子を大きくするためには、熱伝達係数を大きくせざるを得ない。このため、ガラスを薄板化する場合、熱伝達係数を大きくする方法が主な対策となっている。

ノズルを使った冷却において、熱伝達係数とその冷却条件との間には、

$$(h \cdot r_n) / \lambda = 0.286 Re^{0.625}$$

$$Re = (V_g \cdot r_n) / \nu$$

$$V_g = 6.63 V_n \cdot d / Z$$

等の関係が実験的に導き出されている（例えば、R.Gardon and J.Cobonpue, Heat Transfer between a Flat Plate and Jets of Air Impinging on It, Int. Develop Heat Transfer, ASME (1962), pp454-460.参照）。ここで、 $h$  は熱伝達係数、 $\lambda$  は空気の熱伝導率、 $\nu$  は空気の動粘性係数、 $Re$  はレイノルズ数、 $r_n$  はノズル間距離、 $d$  はノズル出口でノズル直径、 $V_n$  はノズル出口での流速、 $V_g$  はガラス面での流速、 $Z$  はノズル-ガラス間距離である。上述の数値は  $Z/d$  が 8 よりも大きな場合に成立するとされているが、上式の形から明らかなように、熱伝達係数を大きくする一般的な方法としては、ノズルからの噴出速度を大きくする（ノズルからの噴出圧力を大きくする）、ノズル径を大きくする、ノズル数を増やす他、ガラスとノズル先端との距離を小さくすることや冷却媒体の衝突時のエネルギー増大などが効果的とされている。

強化ガラスにおける省資源・省エネルギーの流れは、強化ガラス形状の複雑化というもう一つの大きな流れを有する。例えば、自動車の燃費を下げるため、自動車

の流線形化が進み、その形状に合わせた強化ガラスが要求されてきている。この動きは、自動車に限らず、電車や飛行機など、多くの分野でも進んでいる。流線形化に対応するため、強化ガラス形状を複雑化する要求があり、この要求にも対応しなければならない状況下にある。しかし、この要求に対する対応は簡単ではない。

5 特に、大きく湾曲したガラスにおいては、その湾曲部周辺において所定の強化度を得ることは非常に難しい。さらには、前述したように、強化ガラスは薄板化の要請もあるため、この対応は非常に難しい技術となっている。

公知技術をみれば、例えば、急冷に用いた排気エアで板幅方向のガラス温度を調整したり（例えば、特開2001-48561号公報参照）、先細ノズルの使用を特徴としたり（例えば、特公平6-76223号公報参照）、プロアエアを噴射する第1群ノズルとコンプレッスドエアを噴射する第2ノズル群を備えたり（例えば、特開2001-26434号公報参照）、形状変化する湾曲板ガラスに追随するように工夫したり（例えば、特開平7-29164号公報参照）、帯状領域の幅、最大主応力差および平均表面圧縮応力などを限定したり（例えば、特開平11-199257号公報参照）する考え方が開示され15 ている。また、本出願人も衝撃波管的な利用による熱強化方法を示している（例えば、特開昭62-158128号公報参照）。

#### 発明の要約

2. 5 mm厚以下の熱強化ガラス、特に2. 3 mm厚以下の薄板強化ガラスを製造する場合、従来の強化時のガラス温度を上げる手法および／または大きな熱伝達係数を得る手法では、熱強化ガラスの製造方法が確立されているとは言えず、したがって、所望の熱強化ガラスを得ることができない状況にある。特に、薄板で湾曲した熱強化ガラスの場合、この傾向は顕著である。

すなわち、熱伝達係数を大きくする方法としては、ノズルからの噴出速度を大きくする（ノズルからの噴出圧力を大きくする）、ノズル径を大きくする、ノズル数を増やす他、ガラスとノズル先端との距離を小さくすることや冷却媒体の衝突エネルギー増大などが効果的とされているが、ノズルからの噴出速度を大きくしたり、ガラスとの距離を近づけたりする方法では、ガラスにノズルの噴出跡がつき、光学的に問題が発生する。また、ノズル径を大きくする、あるいはノズル本数を増やす方法では、ノズルの占める断面積が増加するためにガラスに衝突後の空気の流れを

うまく管理することができず、結果的に大きな熱伝達係数を得ることができない。さらに、空気以外の冷却媒体を使うことも生産コストの上から現実性はない。冷却開始時のガラス温度を高くとることも限度がある。

特開2001-48561号公報に開示された方法では十分なガラス温度を確保することができない。また、特公平6-76223号公報や特開2001-26434号公報に開示された手法でも、大きな熱伝達係数を得ることはできない。特開平7-29164号公報に開示された手法でも上述の薄板強化ガラスを得ることができず、場合によっては強化度が下がることさえある。さらには、特開平11-199257号公報に開示された手法では湾曲強化ガラスに応用することは実質的に無理がある。

本発明は、上述の問題点に鑑み、新しい概念での薄板強化ガラス、その強化方法及び強化装置を提供するものである。すなわち、本発明は、冷却用ノズルからの衝突噴流をガラスに吹き付けて熱強化ガラスを製造する場合において、冷却用ノズルの口径が異なる2種類以上の冷却用ノズルを同時に用いて急冷する湾曲した熱強化ガラスの製造方法を提供する。

さらに、本発明は上記の方法で製造された湾曲した熱強化ガラスを提供する。

さらにまた、本発明は上記の熱強化ガラスの製造装置を提供する。

本発明者は、強化ガラスを製造するときに使われるノズルから噴き出されるエアの流れを詳細に検討した結果、従来の熱伝達の概念を一部修正する必要があることを見出し、この修正した概念に基づく新たな強化ガラスの製造方法を開発した。すなわち、冷却用ノズルからの噴出噴流と熱伝達係数の関係は、従来から言われていたように単純ではなく、ノズルの内径や形状、衝突噴流の圧力及びノズル-ガラス間距離などに影響される複雑な挙動であることを見出し、この挙動に対応する手段によってこれまで難しいとされていた2.5mm厚以下の湾曲した薄板強化ガラスの製造を可能とした。特に、これまで製造が極めて難しかった2.3mm厚以下の湾曲した薄板強化ガラスに対し、有効である。

本発明によって、これまで、困難とされてきた2.5mm厚以下の薄板強化ガラス、特に2.3mm以下の湾曲した強化ガラスを安定して製造することができるようになった。

#### 図面の簡単な説明

図1は不足膨張噴流の熱伝達係数の変化を示す概念図である。

図2Aは実施例1および比較例1のノズル形状を示す概念図（側面図）である。

図2Bは、図2Aと同様な図であるが、その正面図である。

図3Aは実施例1の口径の異なる2種類以上の冷却用ノズルを配した冷却装置  
5 を示す概念図（全体図）である。

図3Bは、図3Aの破線部分を示す拡大図である。

図4Aは比較例1の口径の同じ冷却用ノズルを配した冷却装置を示す概念図（全  
体図）である。

図4Bは、図4Aの破線部分を示す拡大図である。

10 図5Aは実施例4の口径の異なる2種類以上の冷却用ノズルを配した冷却装置  
を示す概念図（全体図）である。

図5Bは、図5Aの点線部分を示す拡大図である。

図6はノズル径が $\phi 8$ でチャンバー圧力が0. 65 MPaにおける冷却用ノズル  
からの熱流束測定結果を示す分布図である。

15 図7はノズル径が $\phi 4$ でチャンバー圧力が0. 3 MPaにおける冷却用ノズルか  
らの熱流束測定結果を示す分布図である。

図8はノズル径が $\phi 1$ でチャンバー圧力が0. 65 MPaにおける冷却用ノズル  
からの熱流束測定結果を示す分布図である。

#### 好適な実施例の説明

20 図1～図8において、参照番号及び参照記号1, 2, 3, 4, L, dは、それぞ  
れ、冷却用ノズル、冷却用ノズル、プラストヘッド、冷却用ノズル、ノズルの長さ、  
ノズルの内径を示す。

図1に示すように、細長いノズルに高圧のエアを流すと一部の条件下では不足膨  
張噴流が発生し、ノズルとガラス板表面の衝突面までの距離の違いで、衝突圧力が  
25 変化するとともに、熱伝達係数が変化する。

本発明は、冷却用ノズルからの衝突噴流をガラスに吹き付けて熱強化ガラスを製  
造する場合において、冷却用ノズルの口径が異なる2種類以上の冷却用ノズルを同  
時に用いて急冷する湾曲した熱強化ガラスの製造方法である。従来行われてきたよ  
うに、1種類の口径のノズルを使うだけでは湾曲したガラスに対してノズルの長さ

を変更するだけでは良好な強化ガラスを得ることはできない。

また、冷却用ノズルの口径  $d$  は  $\phi 1\text{ mm}$  以上  $\phi 8\text{ mm}$  以下であること、冷却用ノズル—ガラス間距離  $Z$  は  $1\text{ mm}$  以上  $80\text{ mm}$  以下であること、冷却用ノズルにつながるチャンバーの圧力  $P$  は  $0..1\text{ MPa}$  以上  $0..8\text{ MPa}$  以下であることが好ましい。

5 ここで、冷却用ノズルの口径  $d$  とはノズル出口での直径を意味する。

冷却用ノズルの口径  $d$  が  $\phi 1\text{ mm}$  未満ではその冷却能を維持するために多くのノズルを必要とするので、その管理が難しくなる。一方、冷却用ノズルの口径  $d$  が  $\phi 8\text{ mm}$  を越えると、冷却能が下がる傾向にあるとともに、均一冷却することが難しくなる。より好ましくは、 $\phi 2\text{ mm}$  以上  $\phi 6\text{ mm}$  以下である。

10 冷却用ノズル—ガラス間距離  $Z$  は  $1\text{ mm}$  以上  $80\text{ mm}$  以下であることが好ましい。冷却用ノズル—ガラス間距離  $Z$  が  $1\text{ mm}$  未満であると、ノズルからでた衝突噴流の跡がつく。一方、 $80\text{ mm}$  を越えると、薄い板厚の強化ガラスを得ることができない。より好ましくは、 $3\text{ mm}$  以上  $50\text{ mm}$  以下である。なお、ガラス冷却用ノズル—ガラス間距離  $Z$  は、ノズルの先端とガラス板間の距離を示している。

15 冷却用ノズルは通常ブластヘッドと呼ばれるチャンバーと連結しており、そのチャンバーの上流にはコンプレッサーあるいは高圧プロワーがある。冷却用ノズルにつながるチャンバーの圧力  $P$  は  $0..1\text{ MPa}$  以上  $0..8\text{ MPa}$  以下であることが好ましい。冷却用ノズルにつながるチャンバーの圧力  $P$  が  $0..1\text{ MPa}$  未満であると、 $2..5\text{ mm}$  厚以下の熱強化ガラスを得ることは難しい。一方、 $0..8\text{ MPa}$  を越える圧力を一般的な装置で得ることは難しく、大幅なコスト高となる。好ましくは、 $0..2\text{ MPa}$  以上  $0..75\text{ MPa}$  以下である。

20 また、ノズル—ガラス間距離  $Z$ 、冷却用ノズルにつながるチャンバーの圧力  $P$  及び冷却用ノズルの径  $d$  を適宜変更することにより、ガラス面内での熱流束の差を  $1..50\text{ kW/m}^2$  以下とすることが好ましい。 $1..50\text{ kW/m}^2$  を越えると、均一性が下がった熱強化ガラスとなり、破碎試験での問題、例えばある破碎始点では破碎の最大値がオーバーする一方、別の破碎始点では最小値が小さすぎることがあり、またスプラインと呼ばれる危険な細長い断片が発生することがある。

25 また、熱強化ガラスの表面圧縮応力値の差が  $20\text{ MPa}$  以下となるように冷却用ノズル—ガラス間距離  $Z$ 、衝突噴流の圧力  $P$ 、及び冷却用ノズル径  $d$  を設定するこ

5 とが好ましい。熱強化ガラスの表面圧縮応力値の差が20 MPaを越えると、均一性の下がった熱強化ガラスとなる。なお、一般的な製造条件では、熱強化ガラスの表面圧縮応力値の差が20 MPa以下とするために、冷却時の熱流束を150 kW/m<sup>2</sup>以下とすることが多い。しかし、冷却開始時のガラス温度が低い場合には上述の値よりも小さな差とした方が良い。

さらに、上記のいずれかの方法で製造された湾曲した熱強化ガラスである。この熱強化ガラスは、これまで極めて難しいとされてきた2.5 mm以下であり、さらに2.3 mm以下の湾曲した熱強化ガラスを製造することもできる。

10 また、ガラス面内の表面圧縮応力値の差が20 MPa以下であることが好ましい。この値以下であれば、熱強化ガラスとして均一であり、種々の負荷に対しても大きな問題とはならない。

15 さらにまた、口径dがφ1 mm以上φ8 mm以下の2種類以上の冷却用ノズルを同時に有すること、冷却用ノズルにつながるチャンバーの圧力Pが0.1 MPa以上0.8 MPa以下となるように制御されたシステムを有すること、及び冷却用ノズル-ガラス間距離Zを1 mm以上80 mm以下に調整できる冷却用ノズルを用いる湾曲した熱強化ガラスの製造装置であることが好ましい。本装置では、冷却用ノズルからの衝突噴流の圧力P、冷却用ノズルとガラス間の距離Zとφ1 mm以上φ8 mm以下の2種類以上の冷却用ノズルの口径dを総合的に判断して決められる。

20 また、ガラス面内の表面圧縮応力値の差が20 MPa以下となるよう、湾曲した領域形成部と平面的な領域形成部に口径の異なる冷却用ノズルを配することが好ましい。湾曲した領域形成部では多くの場合、圧縮応力が入りにくいので、平面的な領域部よりも熱流束を大きくとる必要がある。このため、口径の異なる冷却用ノズルを配することができる熱強化ガラスの製造装置であることが好ましいことになる。

25 また、ガラス面内の表面圧縮応力値の差が20 MPa以下となるよう、口径の異なる2種類以上の冷却用ノズルを配した熱強化ガラスの製造装置であることが好ましい。ガラスの板厚が薄くなると、均一冷却は難しくなる。このため、平面的な領域部であっても、2種類以上の冷却用ノズルを組み合わせることができる熱強化

ガラスの製造装置が好ましいことになる。

さらに、詳細に述べると、最低でも開口面積で10%口径が異なる2種類の冷却ノズルを必要とする。一方、その上限は開口面積で500%である。望ましくは、開口面積で20%以上300%以下の異なる冷却用ノズルを用いることが好ましい。ノズルの内径、ノズルの長さ、ノズルとガラス板表面の衝突面までの距離、および衝突噴流の圧力を適宜選択することにより、熱伝達係数が大きなノズルと、それよりも熱伝達係数が小さなノズルを適正に配することが重要となってくる。一般的には、熱伝達係数の大きなノズルは、大きな冷却能を必要とするところ、例えば、湾曲の大きな場所に使用される。衝突噴流は不足膨張噴流であることが好ましい。

10 不足膨張噴流であることが熱伝達係数を上げるために重要であるからである。

なお、冷却用ノズルの配置は、湾曲度の他、ガラス面内の温度分布も考慮する必要がある。同様の条件で加熱したとしても、ガラス面の温度は均一になっていないのが常であるからである。一般的には冷却用ノズルの種類は多いほど、均一化した熱強化ガラスを得ることができるが、ノズル配置及び冷却条件が逆に限定されるので、対象とする熱強化ガラスの形状や板厚のみではなく、設備仕様や冷却条件等を総合的に考えるべきである。

また、冷却用ノズルは一般的な細長形状が好ましいが、例えばラバールノズルのように内径が変化するノズルの場合でも良い。しかし、その内径が大きく変化する場合は、結果として大口径のノズルを用いたのと同様となり、冷却後の空気の流れを考えると効率的ではない。

なお、図6にノズル径が $\phi 8$ でチャンバー圧力が0.65 MPaにおける冷却用ノズルからの熱流束測定結果、図7にノズル径が $\phi 4$ でチャンバー圧力が0.3 MPaにおける冷却用ノズルからの熱流束測定結果、図8にノズル径が $\phi 1$ でチャンバー圧力が0.65 MPaにおける冷却用ノズルからの熱流束測定結果の一例を示す。いずれも縦軸は熱流束、横軸はガラス-ノズル間距離を冷却ノズルの口径dで除した無次元距離である。

このように、種々の条件により、熱流束の値は複雑に変化する。空気を噴き出すノズル先端とガラス表面の衝突面までの距離の違いで熱伝達係数と衝突圧力は変化するとともに、チャンバー内の圧力によっても両者の挙動が全く異なる。すなわ

- ち、不足膨張噴流の場合、衝突面までの距離を短くしても熱伝達係数が必ずしも向上するとは言えず、長くした方が向上する場合もある。また、チャンバー内の圧力を増加させてもガラス表面の衝突面までの距離によっては逆効果となることもある。

5 熱強化ガラスの強化度を求める方法としては、破碎試験（J I S R 3 2 0 5）や表面圧縮応力（J I S R 3 2 2 2）から推定する方法が広く提案されている。破碎試験は、5 cm角の中の破碎数を断片密度として表され、破片が5 cm角内にある場合には1、辺にかかる場合は0.5としてカウントされる。断片密度が大きいほど、強化度は大きく、一般的な熱強化ガラスの場合、断片密度は40～400の間にあることが必要とされる。400を越した場合、一般的な熱強化ガラスの範疇外になるが、一部では超強化ガラスとして使用される場合もある。強化ガラスの表面圧縮応力の値については限定されている訳ではないが、一般的には表面圧縮応力が大きな値をとる方が強化度の大きな強化ガラスである。

10 熱強化ガラス面内における表面圧縮応力の差を20 MPa以下とすることが必要である。熱強化ガラス面内における表面圧縮応力の差が20 MPaを越えると、強化ガラス内の断片密度のばらつきが多くなり、強化ガラスの仕様を満足できない場合が多くなってくる。好ましくは、15 MPa以下である。なお、ノズル長さも上述の因子ほどではないが影響するので、50～250 mmの範囲であるのが好ましい。

15 以下、本発明を実施例によって詳細に説明するが、本発明はこれらの実施例に限定されるものではない。

#### 【実施例 1】

寸法が490 x 820 (mm) で湾曲した2.3 mm厚ガラスを準備し、図3A、3Bに示すように、比較的平面的な領域形成部には内径dが3 mmで長さLが10 mmの図2A、2Bに示す形状のノズル1群を、湾曲した領域形成部（曲面半径：～500 mm）には内径dが4 mm、長さLが100～130 mmの図2A、2Bに示す形状のノズル2群を用いて熱強化ガラスの製作を行った。なお、いずれのノズルもプラストヘッド3を介して高圧空気供給装置につながっている。このときのガラス-ノズル間の距離は約30 mmを基準とし、チャンバー圧は0.4 MPaと

した。

この冷却条件で風冷強化処理した結果、比較的平面的な領域形成部では断片密度（個数／25cm<sup>2</sup>）で約100、湾曲した領域形成部でも約60が得られた。この結果は、強化ガラスとしての仕様を満足している。また、この強化ガラスの表面

5 圧縮応力を測定したところ、最も大きな値がえられた場所では90MPa、最も小さな値が得られた場所でも80MPaであり、その差は10MPaであった。

#### 【実施例2】

寸法が490×820（mm）で湾曲した2.3mm厚ガラスを準備し、比較的平面的な領域形成部には内径が3mmで長さが100mmのノズル群を、湾曲した10領域形成部（曲面半径：～250mm）には内径が4mm、長さが150～200mmのノズル群を用いて強化ガラスの製作を行った。このときのガラス-ノズル間距離は25mmを基準とし、チャンバー圧は0.5MPaとした。

この冷却条件で風冷強化処理した結果、比較的平面的な領域形成部では断片密度（個数／25cm<sup>2</sup>）で約350、湾曲した領域形成部でも約250が得られた。

15 この結果は、強化ガラスとしての仕様を満足している。また、この強化ガラスの表面圧縮応力を測定したところ、最も大きな値がえられた場所では135MPa、最も小さな値が得られた場所でも120MPaであり、その差は15MPaであった。

#### 【実施例3】

寸法が540×1150（mm）で湾曲した2.3mm厚ガラスを準備し、比較的平面的な領域形成部には径が2.5mmで長さが100mmのノズル群を、湾曲した領域形成部A（曲面半径：～500mm）には内径が3mm、長さが150～200mmのノズル群を、湾曲した領域形成部B（曲面半径：～250mm）には内径が4mm、長さが150～200mmのノズル群を用いて強化ガラスの製作を行った。このときのガラス-ノズル間距離は25mmを基準とし、チャンバー圧は25 0.55MPaとした。

この冷却条件で風冷強化処理した結果、比較的平面的な領域形成部では断片密度（個数／25cm<sup>2</sup>）で約150、湾曲した領域形成部でも約80が得られた。この結果は、強化ガラスとしての仕様を満足している。また、この強化ガラスの表面圧縮応力を測定したところ、最も大きな値がえられた場所では100MPa、最も

小さな値が得られた場所でも 90 MPa であり、その差は 10 MPa であった。

【実施例 4】

寸法が  $540 \times 1150$  (mm) で湾曲した 1.8 mm 厚ガラスを熱強化するため、図 4A、4B に示すように、ノズル口径とノズル長さが異なる冷却装置を用いた。比較的平面的な領域形成部には口径が 3 mm 及び 5 mm のノズル群を、湾曲した領域形成部 A (曲面半径:  $\sim 500$  mm) には口径が 2.5 mm 及び 4 mm のノズル群を、湾曲した領域形成部 B (曲面半径:  $\sim 250$  mm) には口径が 2 mm、3 mm、及び 4 mm のノズル群を用いて熱強化ガラスの製作を行った。このときの衝突噴流の圧力は平面的な領域形成部で 0.4 MPa、湾曲した領域形成部 A では 10.5 MPa、湾曲した領域形成部 B では 0.65 MPa とした。ガラス-ノズル間距離 Z については、平面的な領域形成部の口径が 3 mm のノズルでは 20 mm、口径が 5 mm のノズルでは 25 mm、湾曲した領域形成部 A の口径が 2.5 mm のノズルでは 16 mm、口径が 4 mm のノズルで 18 mm、湾曲した領域形成部 B の口径が 2 mm のノズルでは 16 mm、口径が 3 mm のノズルでは 20 mm、口径が 4 mm のノズルでは 24 mm を基準とした。

炉内温度が 680 °C、炉内時間が 180 秒の加熱条件とし、上述の冷却装置で風冷強化処理した結果、比較的平面的な領域形成部では断片密度 (個数 /  $25 \text{ cm}^2$ ) で約 160、湾曲した領域形成部でも約 100 が得られた。この結果は、強化ガラスとしての仕様を満足している。また、この熱強化ガラスの表面圧縮応力を測定したところ、最も大きな値がえられた場所では 100 MPa、最も小さな値が得られた場所でも 90 MPa であり、その差は 10 MPa であった。

(比較例 1)

寸法が  $490 \times 820$  (mm) で湾曲した 2.3 mm 厚ガラス (曲面半径:  $\sim 500$  mm) を準備し、図 5A、5B に示すように内径 d が 3 mm で長さ L が 100 mm の図 2A、2B に示す形状のノズル 1 群を一様に配置して熱強化ガラスの製作を行った。このとき、湾曲形成部については先端を曲げたノズル 4 を使った。なお、いずれのノズルもプラスチックヘッド 3 を介して高圧空気供給装置につながっている。ガラス-ノズル間距離は 30 mm を基準とし、チャンバー圧は 0.4 MPa とした。

この冷却条件で 2.3 mm 厚ガラスを風冷強化処理した場合、比較的平面的な領

域形成部では約100の断片密度（個数／25cm<sup>2</sup>）が得られたが、湾曲した領域形成部では45であり、熱強化ガラスとしての仕様を満足することができなかつた。この強化ガラスの表面圧縮応力を測定したところ、最も大きな値がえられた場所では90MPaであったが、最も小さな値が得られた場所でも65MPaであり、

5 その差は25MPaであった。

（比較例2）

寸法が490x820（mm）で湾曲した2.3mm厚ガラス（曲面半径：～250mm）を準備し、内径が3mmで長さが10.0mmのノズル群のみを用いて強化ガラスの製作を行った。このときのガラス-ノズル間距離は25mmを基準とし、

10 チャンバー圧は0.5MPaとした。

この冷却条件で風冷強化処理した結果、比較的平面的な領域形成部では断片密度（個数／25cm<sup>2</sup>）で約330が得られた。また、湾曲した領域形成部での約80が得られた。しかし、破碎始点を中心部としたときに、80mmの長さを持つスプラインが湾曲形成部の近傍で発生した。このため、熱強化ガラスとしての仕様を満足しないと判断せざるを得なかつた。この強化ガラスの表面圧縮応力を測定したところ、最も大きな値がえられた場所では135MPa、最も小さな値が得られた場所でも110MPaであり、その差は25MPaであった。

（比較例3）

寸法が540x1150（mm）で湾曲した2.3mm厚ガラス（湾曲した領域形成部A（曲面半径：～500mm）と湾曲した領域形成部B（曲面半径：～250mm）を有す）を準備し、内径が2.5mmで長さが10.0mmのノズル群のみを用いて強化ガラスの製作を行った。このときのガラス-ノズル間距離は25mmを基準とし、チャンバー圧は0.55MPaとした。

この冷却条件で風冷強化処理した結果、湾曲した領域形成部では約40しか得られなかつたため、さらにチャンバー圧を0.65MPaに上げて製作した。

この結果、湾曲した領域形成部でも約60の断片密度が得られた。しかし、圧力を上げたことによって、ガラスに跡が残るようになり、光学特性としても強化ガラスとしての仕様を満足することができなかつた。このため、総合評価としては、強化ガラスとしての仕様を満足させることはできなかつた。この強化ガラスの表面圧

縮応力を測定したところ、最も大きな値がえられた場所では 110 MPa、最も小さな値が得られた場所でも 80 MPa であり、その差は 30 MPa であった。

(比較例 4)

寸法が 540 x 1150 (mm) で 1.8 mm 厚ガラスを準備し、すべての冷却 5 用ノズルを口径が 3 mm、ノズル-ガラス間距離を 40 mm、衝突噴流の圧力を 0.4 MPa として、実施例 4 と同様の熱強化ガラスの製作を試みた。

しかし、破碎試験を行っても、未強化ガラスの場合のように断片化現象を示さなかつたので、衝突噴流の圧力を 0.6 MPa まで上げ、かつノズル-ガラス間距離を 20 mm まで近づけた。この結果、平面的な領域では断片化現象を示すようにな 10 ったが、湾曲した領域形成部 B では破碎の荒い部分（断片密度 12）があった。さらに、全体をみると断片密度は十数個～80 個と大きくばらついていた。

なお、ガラスの表面圧縮応力は、東芝硝子製の表面応力計を用いた。また、熱強化ガラスの製作時の冷却開始温度は 680 °C とした。

以上の結果から示されるように、ノズルからの噴出圧力が高いことやノズルとガラス間の距離を小さくすることが熱伝達係数を必ずしも大きくするとは言えず、も 15 湾曲した薄板強化ガラスを品質良く製造することは極めて困難であった。しかし、本発明の条件とすることで、湾曲薄板強化ガラスの製造が可能となり、その生産歩留も安定した。なお、実施例で噴流自体が不足膨張噴流となっていることは、二重露光ホログラフィー干渉計法での可視化により確認した。

## 請求の範囲

1. 冷却用ノズルからの衝突噴流をガラスに吹き付けて熱強化ガラスを製造する場合において、冷却用ノズルの口径が異なる2種類以上の冷却用ノズルを同時に用いて急冷することを特徴とする湾曲した熱強化ガラスの製造方法。  
5
2. 冷却用ノズルの口径dは $\phi 1\text{ mm}$ 以上 $\phi 8\text{ mm}$ 以下であること、冷却用ノズル—ガラス間距離Zは $1\text{ mm}$ 以上 $80\text{ mm}$ 以下であること、冷却用ノズルにつながるチャンバー内の圧力Pは $0.1\sim 0.8\text{ MPa}$ であることを特徴とする請求項1  
10に記載の湾曲した熱強化ガラスの製造方法。
3. ノズル—ガラス間距離Z、チャンバー内の圧力P及び冷却用ノズルの径dを適宜変更することにより、ガラス面内での熱流束の差を $150\text{ kW/m}^2$ 以下とすることを特徴とする請求項1又は請求項2に記載の湾曲した熱強化ガラスの製造  
15方法。
4. 热強化ガラスの表面圧縮応力値の差が $20\text{ MPa}$ 以下となるように冷却用ノズル—ガラス間距離Z、チャンバー内の圧力P、及び冷却用ノズル径dを設定することを特徴とする請求項1乃至3のいずれかに記載の湾曲した熱強化ガラスの  
20製造方法。
5. 請求項1乃至4のいずれかの方法で製造されたことを特徴とする湾曲した熱強化ガラス。
- 25 6. ガラス面内の表面圧縮応力値の差が $20\text{ MPa}$ 以下であることを特徴とする請求項5に記載の湾曲した熱強化ガラス。
7. 口径Dが $\phi 1\text{ mm}$ 以上 $\phi 8\text{ mm}$ の2種類以上の冷却用ノズルを同時に有すること、チャンバー内の圧力Pが $0.1\text{ MPa}$ 以上 $0.8\text{ MPa}$ 以下となるように

制御されたシステムを有すること、及び冷却用ノズル-ガラス間距離Zを1~80 mmの範囲に調整できる冷却用ノズルを用いることを特徴とする請求項5又は請求項6に記載の湾曲した熱強化ガラスの製造装置。

- 5 8. ガラス面内の表面圧縮応力値の差が20 MPa以下となるよう、湾曲した領域形成部と平面的な領域形成部に口径の異なる冷却用ノズルを配したことを特徴とする請求項7に記載の湾曲した熱強化ガラスの製造装置。
9. ガラス面内の表面圧縮応力値の差が20 MPa以下となるよう、口径の異なる2種類以上の冷却用ノズルを配したことを特徴とする請求項7に記載の熱強化ガラスの製造装置。

FIG. 1

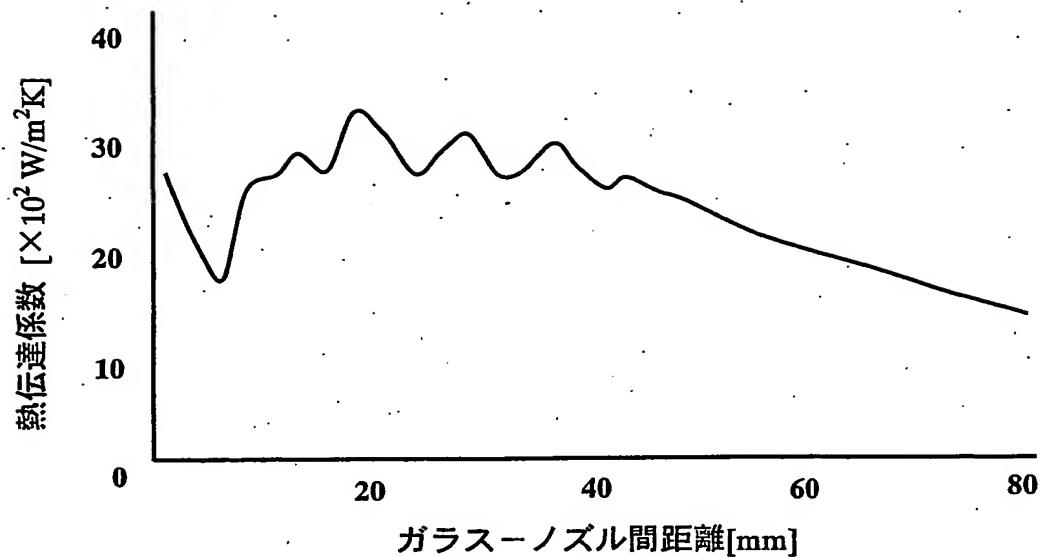


FIG. 2A

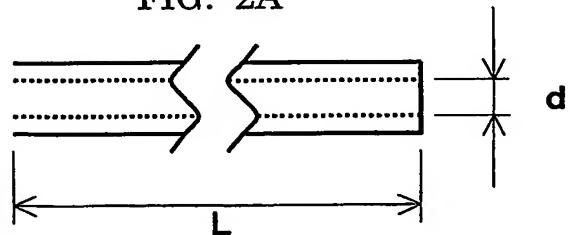


FIG. 2B



FIG. 3A

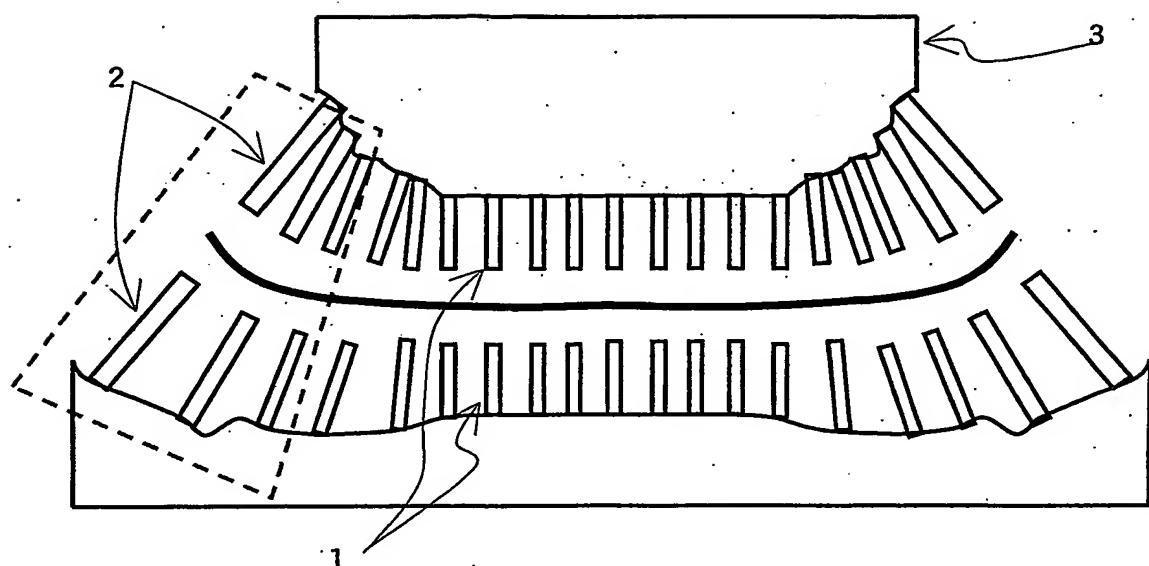


FIG. 4A

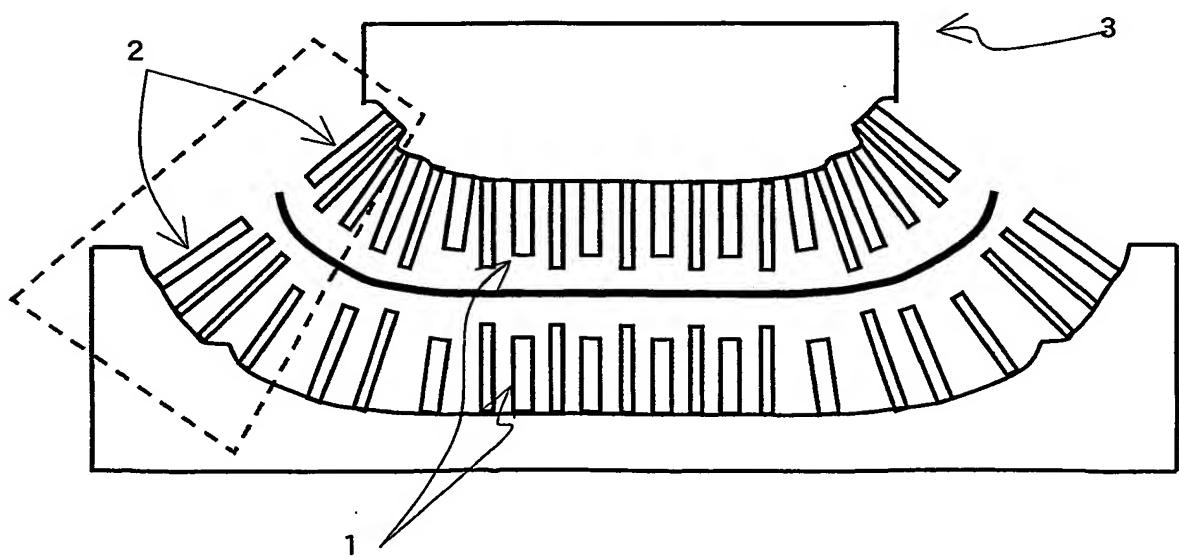


FIG. 3B

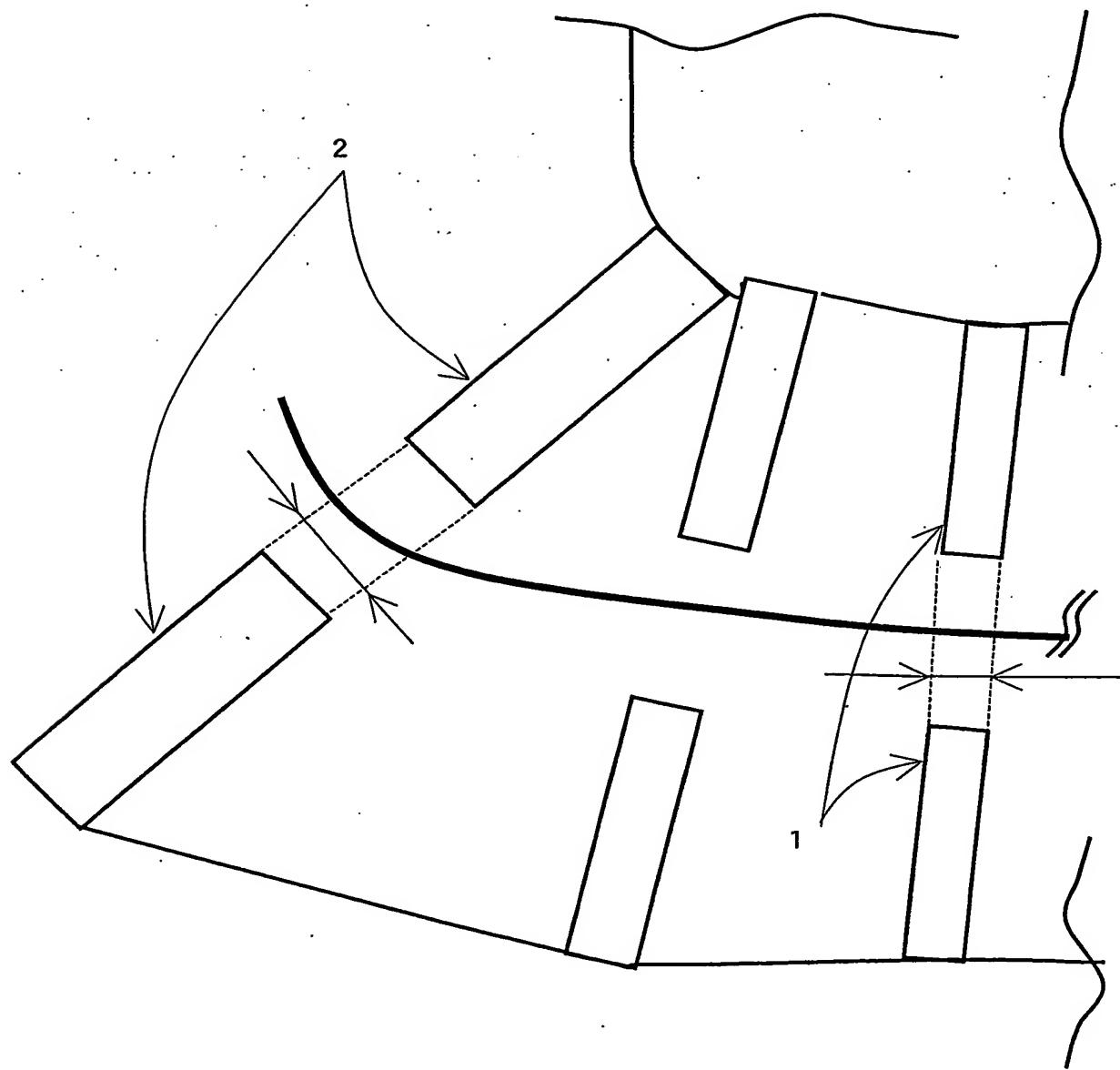


FIG. 4B

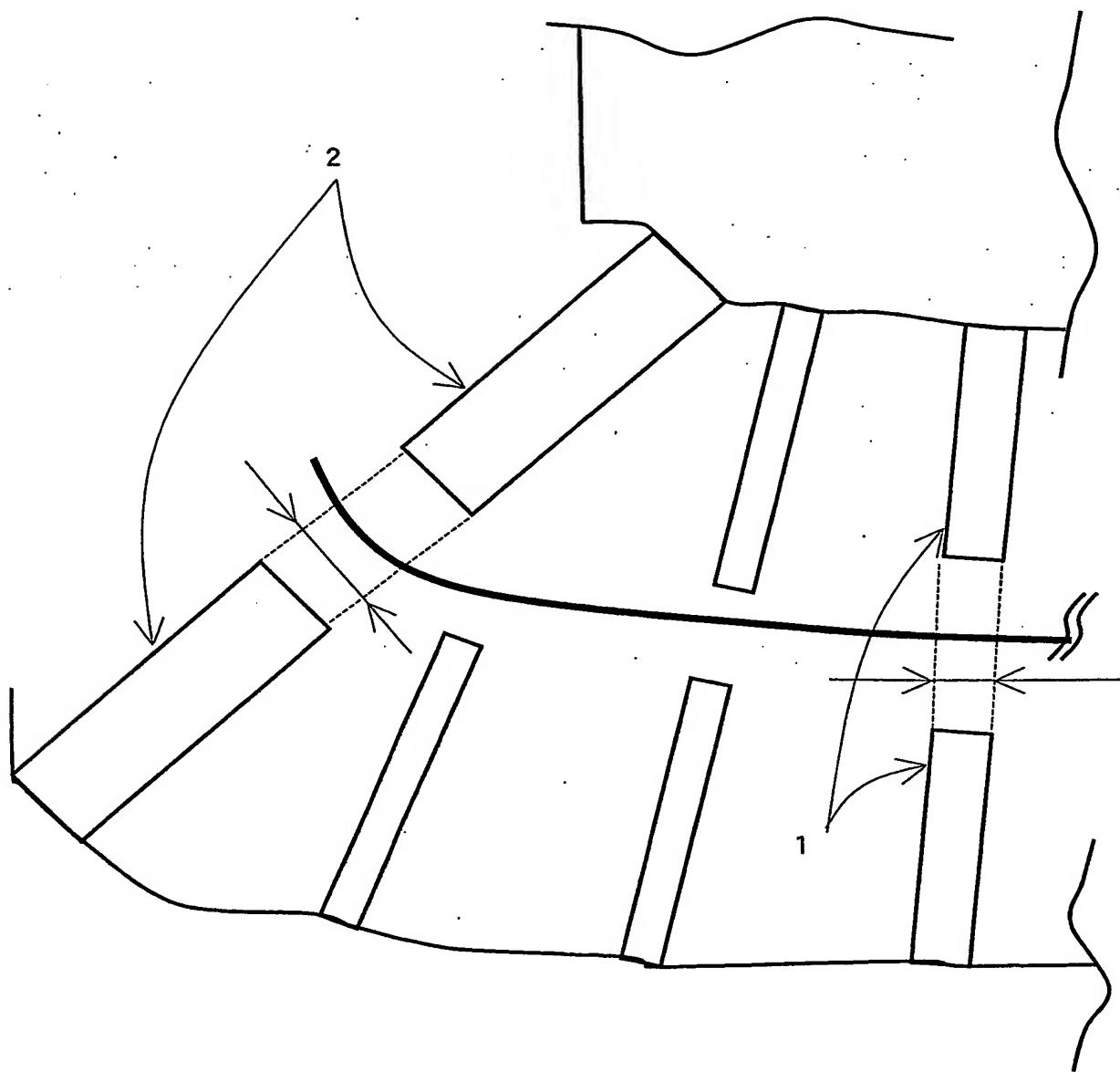


FIG. 5A

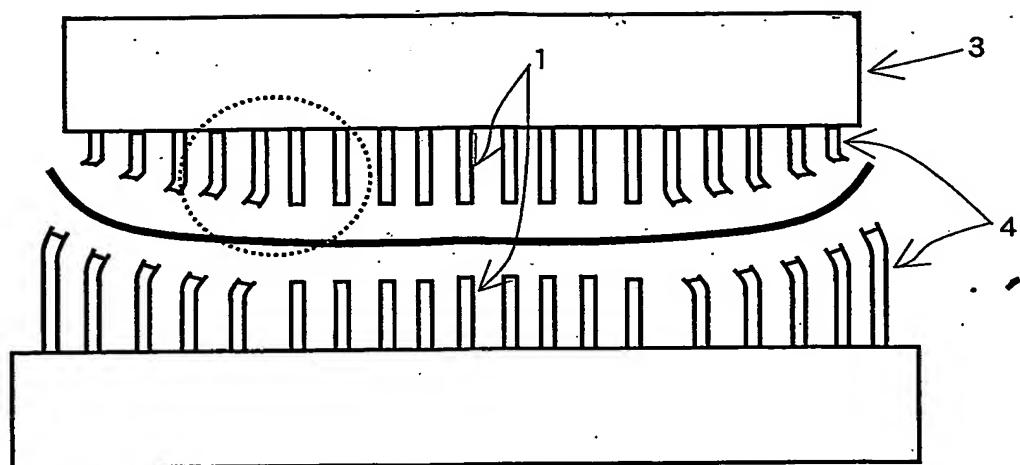


FIG. 5B

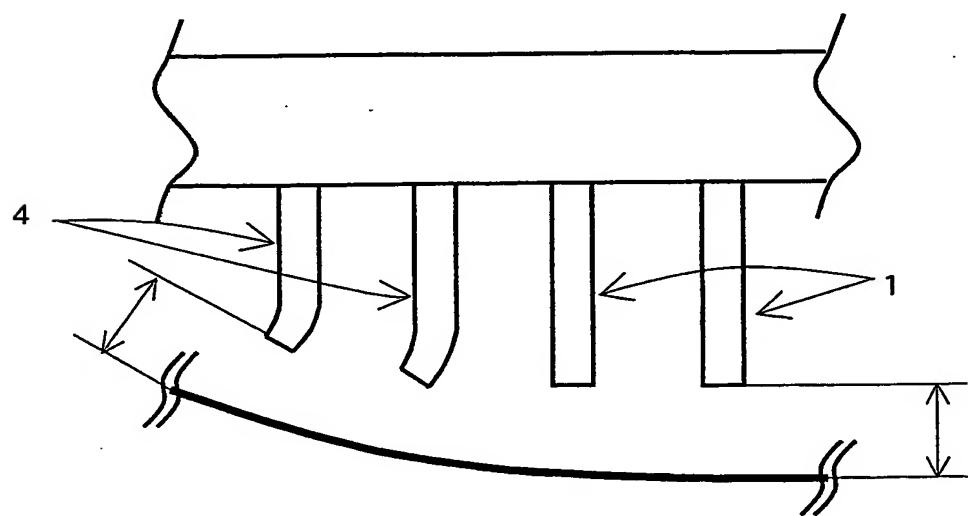


FIG. 6

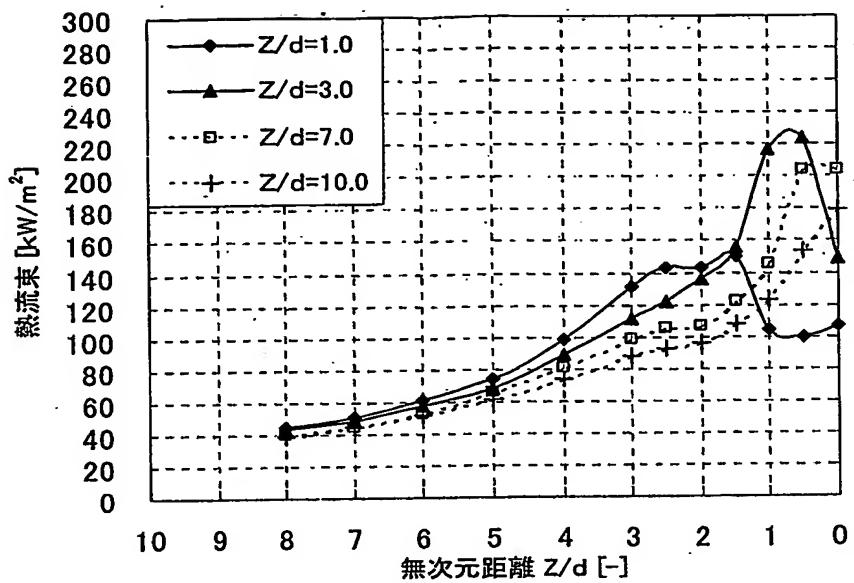


FIG. 7

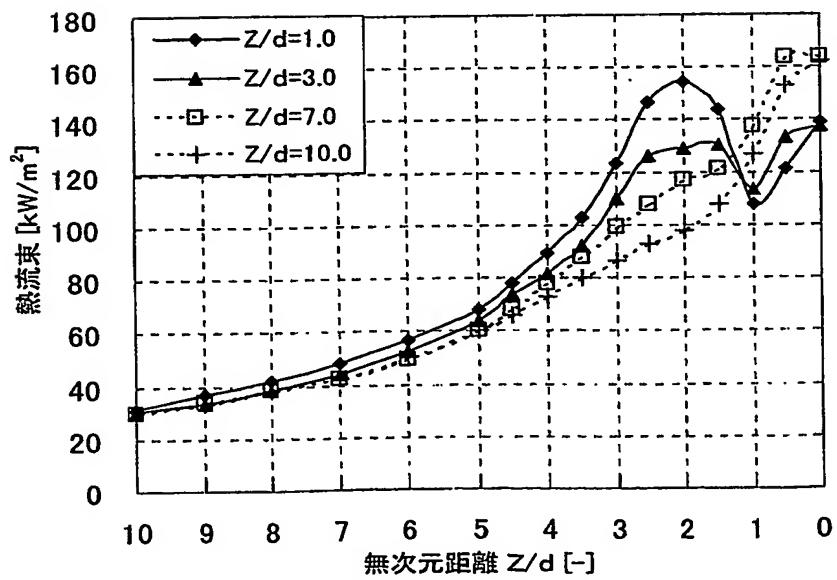
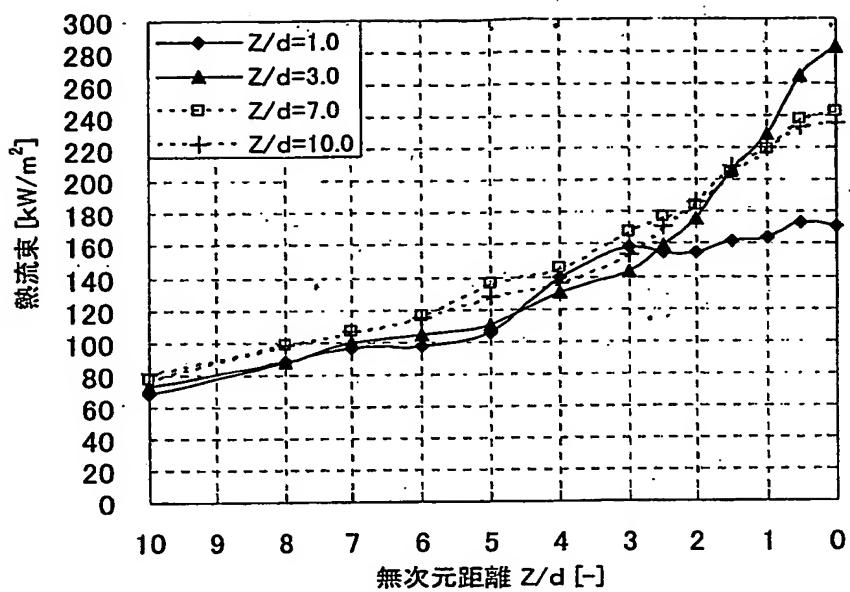


FIG. 8



## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/11241

## A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl<sup>7</sup> C03B27/044

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

## B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl<sup>7</sup> C03B23/00-35/26

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2004  
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2004 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

## C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	EP 1069085 A2 (NIPPON SHEET GLASS CO., LTD.), 17 January, 2001 (17.01.01), Column 14, line 43 to column 18, line 11; column 3, line 24 to column 4, line 6; column 9, line 58 to column 10, line 13 & JP 2001-26434 A Page 2, column 1, lines 1 to 18; page 3, column 3, lines 10 to 40; page 5, column 7, lines 20 to 30	1-9
Y	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 10319/1989 (Laid-open No. 102436/1990) (NIPPON SHEET GLASS CO., LTD.), 15 August, 1990 (15.08.90), Page 1; Claims; page 7, refer to the paragraph of "Effect of Device" (Family: none)	1-9

 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

\* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier document but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&amp;" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search  
20 January, 2004 (20.01.04)Date of mailing of the international search report  
10 February, 2004 (10.02.04)Name and mailing address of the ISA/  
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/11241

## C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.*
Y	JP 61-197444 A (Asahi Glass Co., Ltd.), 01 September, 1986 (01.09.86), Page 4, left column, table 2 (Family: none)	1-9
A	JP 58-88132 A (NIPPON SHEET GLASS CO., LTD.), 26 May, 1983 (26.05.83), Full text (Family: none)	1-9
A	JP 3-271128 A (Central Glass Co., Ltd.), 03 December, 1991 (03.12.91), Full text (Family: none)	1-9

## A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. C17 C03B27/044

## B. 調査を行った分野

## 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. C17 C03B23/00-35/26

## 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年  
 日本国公開実用新案公報 1971-2004年  
 日本国登録実用新案公報 1994-2004年  
 日本国実用新案登録公報 1996-2004年

## 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

## C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	E P 1069085 A2 (NIPPON SHEET GLASS CO., LTD.) 20	1-9
Y	01. 01. 17, 第14欄第43行-第18欄第11行, 第3欄 第24行-第4欄第6行, 第9欄第58行-第10欄第13行 & J P 2001-26434 A, 第2頁第1欄第1-18行, 第3 頁第3欄第10-40行, 第5頁第7欄第20-30行	1-9
Y	日本国実用新案登録出願1-10319号(日本国実用新案登録出 願公開2-102436号)の願書に添付した明細書及び図面の内 容を記録したマイクロフィルム(日本板硝子株式会社) 1990. 08. 15, 第1頁, 実用新案登録請求の範囲の項, 第7頁, 考案	1-9

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの  
 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの  
 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す)  
 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献  
 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

## の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの  
 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの  
 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの  
 「&」同一パテントファミリー文献

## 国際調査を完了した日

20. 01. 2004

## 国際調査報告の発送日

10. 2. 2004

## 国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

## 特許庁審査官(権限のある職員)

板谷 一弘

4T 8821

電話番号 03-3581-1101 内線 3464

C (続き) 関連すると認められる文献		関連する 請求の範囲の番号
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	
Y	の効果の項 (ファミリーなし)  JP 61-197444 A (旭硝子株式会社) 1986. 0 9. 01, 第4頁, 左下欄, 表2 (ファミリーなし)	1-9
A	JP 58-88132 A (日本板硝子株式会社) 1983. 0 5. 26, 全文 (ファミリーなし)	1-9
A	JP 3-271128 A (セントラル硝子株式会社) 199 1. 12. 03, 全文 (ファミリーなし)	1-9

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning  
Operations and is not part of the Official Record**

## **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- BLACK BORDERS**
- IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES**
- FADED TEXT OR DRAWING**
- BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING**
- SKEWED/SLANTED IMAGES**
- COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS**
- GRAY SCALE DOCUMENTS**
- LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT**
- REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY**
- OTHER:** \_\_\_\_\_

**IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.**

**As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.**